

国の動向について

1 学校教育法施行規則及び高等学校設置基準の一部改正

令和 3 年 3 月、文部科学省は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」（令和 3 年 1 月 中央教育審議会）及び「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」（令和 2 年 11 月 同ワーキンググループ）等を踏まえて、学校教育法施行規則及び高等学校設置基準の一部改正を行った。

この改正には、各設置者が各学校に期待される社会的役割（スクール・ミッション）を再定義することや、各高等学校が育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受け入れに関する方針といった三つの方針（スクール・ポリシー）を設定し公表すること、普通教育を主とする学科の弾力化・大綱化（普通科改革）などが盛り込まれている。

普通科改革については、高校生の約 7 割が在籍する普通科においては、その名称から一斉的・画一的な学びの印象を受けやすく、各学校がそれぞれの特色化・魅力化に取り組むことを推進する必要があることから、各設置者の判断により当該学科の教育内容を表現する名称を学科名とすることを可能とするための制度措置がとられた。

具体的には、普通教育を主とする学科として、学際領域に関する学科や地域社会に関する学科など、普通科以外の学科の設置が可能となっている。

2 学習指導要領の改訂

平成 30 年 3 月、高等学校の学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）が改訂され、令和 4 年度から年次進行で実施される。

新学習指導要領では、各学校においては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図ることなどにより、生きる力を育むことを目指すことが示されている。

特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要とされている。

また、社会との連携及び協働による「社会に開かれた教育課程」を重視するとともに、選挙権年齢や成年年齢が 18 歳に引き下げられたことを踏まえて、必修修科目として「公共」を新設するなど、主権者教育に関する内容の充実が図られた。この他、近年の情報技術の急激な進展などの状況を踏まえて、教科横断的な資質・能力として「情報活用能力」を位置づけ、データの活用や問題解決、プログラミングなどを学ぶ「情報Ⅰ」が必修化された。